

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社 SBI証券

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 S B I 証券
2. 登 録 年 月 日 2007 年 9 月 30 日
 (登 録 番 号) (関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 44 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

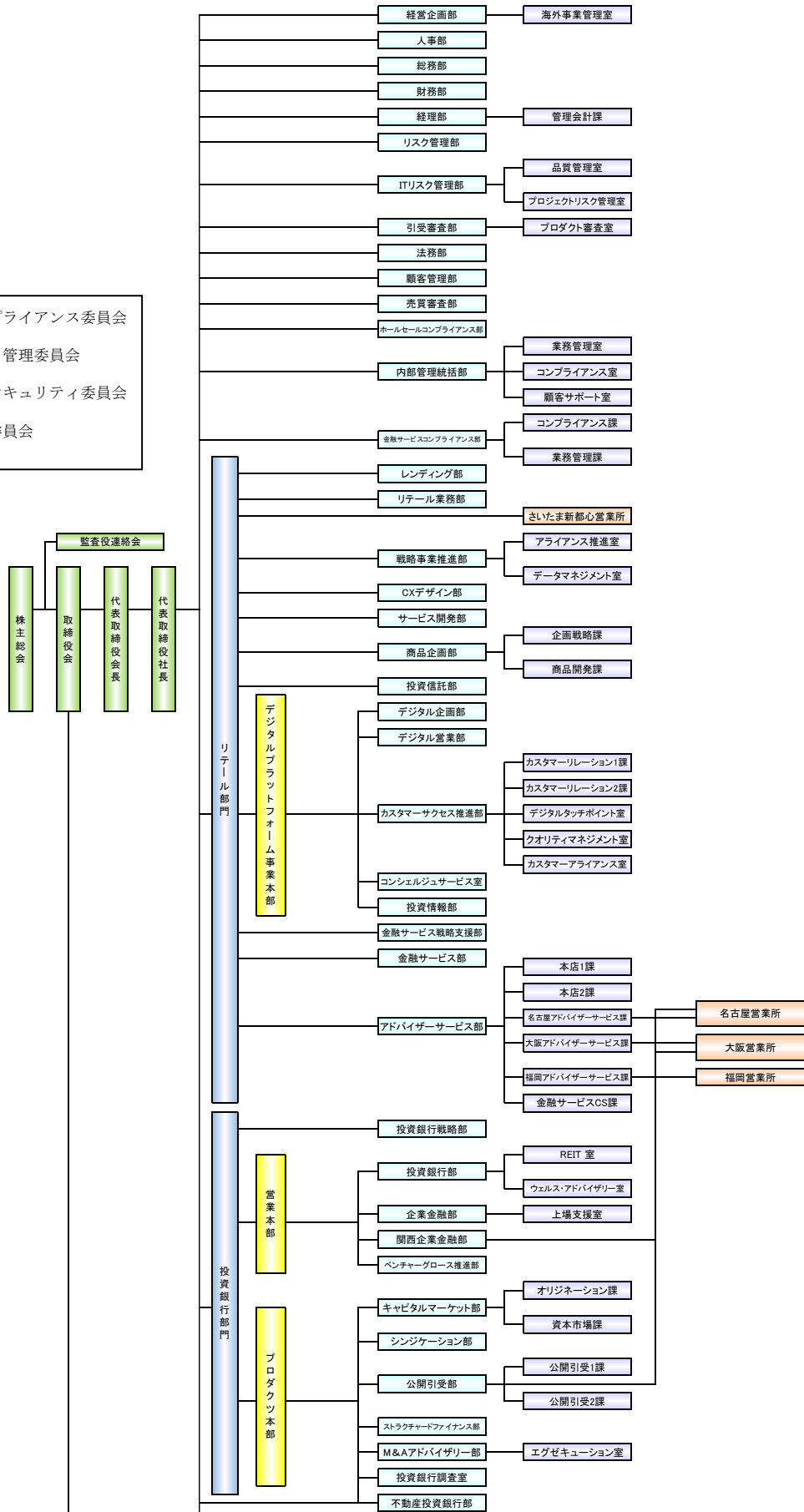
年月	事項
1944年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
1949年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
1968年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
1984年1月	全店オンライン・システム導入
1998年10月	ソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株))とE*TRADE Group, Inc. (米国法人・現E*TRADE Financial Holdings, LLC)が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
1998年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号:関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
1999年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
1999年7月	当社として初の引受業務を行う
1999年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
1999年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
2000年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
2000年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
2000年11月	インターネットによる信用取引を開始する
2002年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
2003年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
2003年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
2003年4月	外国為替保証金取引のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
2003年6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
2003年8月	米国株式取引のサービスを開始する
2004年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
2004年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
2004年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co., Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する
2005年4月	当社を存続会社としてフィデス証券(株)と合併する
2005年5月	子会社E*TRADE Korea Co., Ltd.と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
2005年9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
2005年11月	子会社E*TRADE Korea Co., Ltd.が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する (株)ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる

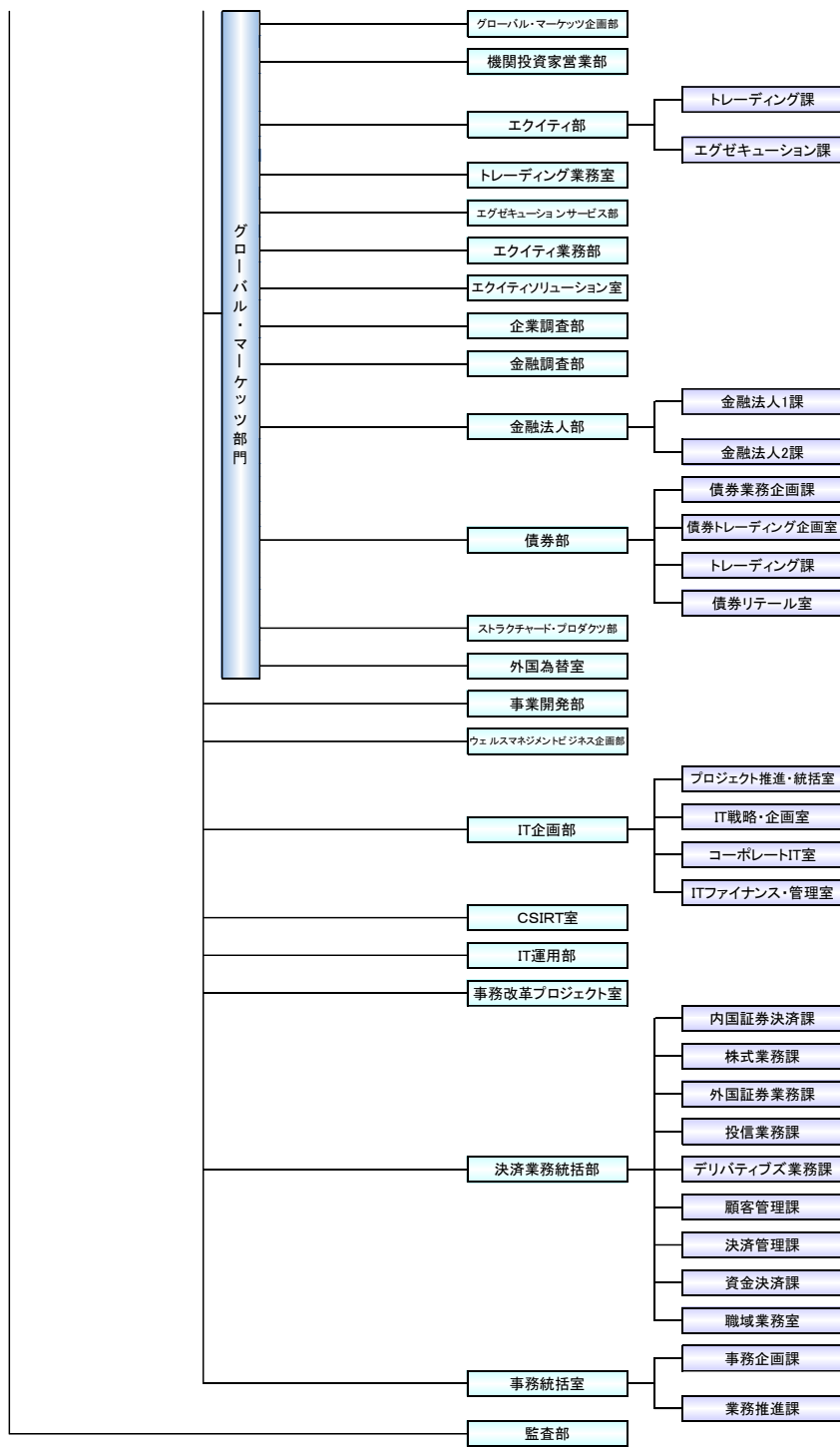
年月	事項
2006年7月	イー・トレード証券㈱からSBIイー・トレード証券㈱へ商号変更
2006年8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ㈱の株式（同社発行済株式総数の87.0%）を取得し子会社とする
2007年2月	子会社E*TRADE Korea Co., Ltd. が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
2007年3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営むトレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱の株式（同社発行済株式総数の20.0%）を取得し関連会社とする
2007年7月	関連会社であったトレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱の株式（同社発行済株式総数の80.0%）を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン㈱の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し子会社とする
2007年10月	当社を存続会社としてSBI証券㈱と合併する
2008年4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる トレードウィン㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2008年7月	SBIイー・トレード証券㈱から㈱SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
2008年8月	株式交換によりSBIホールディングス㈱の完全子会社となる
2008年9月	E*TRADE Korea Co., Ltd. の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2009年1月	資金の運用を専門に行うことを目的として㈱SBIフィナンシャルを設立
2009年7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とするSBIフィナンシャルショップ㈱の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し子会社とする
2010年4月	当社を存続会社としてSBIフューチャーズ㈱と合併する
2011年4月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むFPT Securities Joint Stock Companyの株式（同社発行済株式総数の20.0%）を取得し関連会社とする
2011年7月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むPT BNI Securitiesの株式（同社発行済株式総数の25.0%）を取得し関連会社とする
2012年3月	SBIフィナンシャルショップ㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2013年9月	SBIベネフィット・システムズ㈱の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2014年8月	FPT Securities Joint Stock Companyの株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2014年10月	PT BNI Securitiesの株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2015年4月	ブックフィールドキャピタル㈱の株式（同社発行済株式総数の100.0%、2015年5月に当該株式の一部を売却し95.0%）を取得し子会社とする
2015年7月	システム開発を目的として㈱SBIBITSを設立
2015年8月	仕組債組成を目的としてSBI Securities (Hong Kong) Limitedを設立
2015年10月	SBIリクイディティ・マーケット㈱の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し完全子会社とする
2016年10月	SBIベネフィット・システムズ㈱の株式（同社発行済株式総数の97.8%、2017年3月に当該株式の一部を売却し66.6%）を取得し子会社とする
2017年6月	SBIマネープラザ㈱の株式（同社発行済株式総数の100.0%、2020年12月に当該株式の一部を売却し66.6%）を取得し完全子会社とする
2017年9月	㈱SBIプロセス・イノベーター（現 ㈱SBIビジネスサービス）の株式（同社発行済株式総数の100.0%）を取得し完全子会社とする
2017年10月	事務業務の受託を目的として㈱SBIプロセス・イノベーター（現 SBIビジネス・イノベーター㈱）を設立
2018年1月	資金調達コンサルティングを目的としてSBI Capital Support㈱を設立
2018年10月	若年層向け証券会社である㈱SBIネオモバイル証券準備会社（㈱SBIネオモバイル証券）を設立
2019年7月	SBI VCトレード㈱を子会社化
2020年10月	Taotao㈱を子会社化 SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANYを子会社化
2020年11月	㈱SBIネオモバイル証券の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2020年12月	SBI Capital Support㈱を清算

年月	事項
2021年1月	(株)SBIプロセス・イノベーターの株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2021年10月	SBIプライム証券(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2021年12月	SBI VCトレード(株)とT a o T a o(株)が合併。合併存続会社であるT a o T a o(株)の商号をSBI VCトレード(株)に変更
2022年4月	事業承継型M&Aを目的としてSBI M&Aソリューション(株)を設立
2022年9月	SBI VCトレード(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2023年2月	SBIグループのシステム開発・運用体制の更なる強化を目的にシンプレクス・ホールディングス株式会社とSBIシンプレクス・ソリューションズ(株)を設立
2023年4月	(株)SBI BITSの株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2023年4月	(株)SBI BITSの子会社である(株)SBI アジャイル及びSBI BITS Hong Kong Company Limitedが子会社に該当しなくなる
2023年4月	SBIプライム(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2023年6月	(株)SBI新生銀行の完全子会社である新生証券(株)の一部の事業を継承する吸収分割を実施
2023年10月	(株)SBI新生銀行が100%保有するShinsei International Limited(現 SBI Shinsei International Limited)発行済株式の全部を取得して完全子会社にする
2023年10月	100%子会社であるSBI M&Aソリューション(株)と辻・本郷M&Aソリューション(株)を合併し、持分比率51%でSBI辻・本郷M&A(株)を子会社とする
2024年1月	当社を存続会社として(株)SBIネオモバイル証券と経営統合する

(2) 経営の組織 (2024年3月31日現在)

- ・コンプライアンス委員会
- ・リスク管理委員会
- ・情報セキュリティ委員会
- ・審査委員会





4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (2024 年 3 月末)

氏名又は名称	保有株式数	割合
SBIファイナンシャルサービス株式会社	3,632,161 株	100.00%
計 1 名	3,632,161 株	100.00%

5. 役員の名又は名称

(2024年3月末)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 会長	北尾吉孝	有	非常勤
代表取締役 社長	高村正人	有	常勤
代表取締役 副社長COO	前川雅彦	有	常勤
専務取締役	齋藤岳樹	無	常勤
専務取締役	守田和盛	無	常勤
専務取締役	小川裕之	無	常勤
専務取締役	山本芳彦	無	常勤
常務取締役	日下部聡恵	無	常勤
常務取締役	柘植謙二	無	常勤
常務取締役	助間孝三	無	常勤
取締役	杉本孝元	無	常勤
取締役	石井巨道	無	常勤
取締役	吉原宗雄	無	常勤
取締役	平澤順	無	非常勤
取締役	永野紀吉	無	非常勤
監査役	小西昭	無	常勤
監査役	吉田孝弘	無	非常勤
監査役	佐藤桂	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
山本芳彦	専務取締役 内部管理統括責任者
尾崎晃	執行役員常務 内部管理統括部長 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項）

- ・ 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・ 法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法 第35条第1項）

- ・ 有価証券の貸借
- ・ 第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- ・ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ・ 有価証券に関する顧客の代理
- ・ 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ・ 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ・ 累積投資契約の締結
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ・ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・ 譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 公社債の支払金の受入れ等の代理業務
- ・ その他の金融商品取引業に付随する業務（他の金融商品取引業者等の業務の受託）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都港区六本木一丁目6番1号
本社分室	東京都港区六本木三丁目1番1号
コールセンター	埼玉県熊谷市銀座二丁目1番1
さいたま新都心営業所	埼玉県さいたま市中央区新都心4番地3
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区錦三丁目24番24号
大阪営業所	大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号
福岡営業所	福岡県福岡市中央区天神一丁目1番1号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法 第 35 条第 2 項）

- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・確定拠出年金法第 2 条第 7 項に規定する確定拠出年金運営管理業
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第 61 条第 1 項の規定による委託を受けて同項第 1 号、第 2 号又は第 5 号に掲げる事務を行う業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項第 4 号に掲げる業務若しくは第 6 号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの又は同号若しくは同項第 7 号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものにかかる契約の締結の媒介に係る業務
- ・クレジットカードの取扱いに関する業務
- ・金融機関代理業
- ・顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・住宅ローン代理店業務
- ・宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ・貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ・資金決済に関する法律第 2 条第 2 項に規定する資金移動業
- ・商品先物取引法第 2 条第 21 項に規定する商品市場における取引等に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

次の各号に掲げる業務の種別ごとに、当該各号に掲げる措置を講じております。

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「F I N M A C」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、社団法人金融先物取引業協会（F I N M A C に業務委託）を利用する措置又は、F I N M A C を利用する措置（F I N M A C に個別利用登録をしている場合）等

当社は、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・ 日本証券業協会
- ・ (一社) 金融先物取引業協会
- ・ (一社) 第二種金融商品取引業協会
- ・ (一社) 日本 STO 協会
- ・ (一社) 日本商品先物取引協会
- ・ F I N M A C
- ・ 日本商品先物取引協会相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 東京証券取引所
- ・ 大阪取引所
- ・ 名古屋証券取引所
- ・ 福岡証券取引所
- ・ 札幌証券取引所
- ・ 東京金融取引所
- ・ 堂島取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金
- ・ 日本商品委託者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、アフターコロナを迎え国内の社会経済活動は緩やかに進展いたしました。海外経済においては中東情勢・ウクライナ情勢が緊迫する中、緩やかに減速傾向を辿りつつも底堅さがあり、中国経済の低迷がアジア圏内での貿易取引や訪日客の抑制要因となりブレーキをかける一方で、長引く金融引き締めにも関わらず米国が前線で牽引、労働需要の強さを背景に市場予想を上回る堅調な経済成長率を維持し、世界景気に好影響を与えています。国内では、能登半島地震による震災の影響で地域経済産業の停滞感が色濃く、一部の自動車メーカー認証不正問題では自動車関連の生産・販売の停止が好調一転個人消費の重石となり、国内景気の足踏み評価が覆せない中、3月ついに日本銀行の金融政策決定会合でマイナス金利の解除を決定し、金融政策の正常化に向けてスタートしたことは、日本経済の大きな岐路となりそうです。春闘の賃上げ要求による雇用・所得環境の改善や株高による資産効果を背景に、内需の押し上げも期待されます。

外国為替市場においては、ドル円相場は米国の安定した経済指標を背景に、期初130円台から年間通して円安トレンドが進んでおりましたが、11月13日に年初来高値となる151円91銭をつけた後に反落し、植田日銀総裁の発言によるマイナス金利政策解除への期待感の高まりから1日で約6円も急落して141円台となり、円高ドル安の流れに転じた年末となりました。2024年を迎え、米地銀の経営不安の再燃を機に円が買われたものの日米の強弱材料がもみ合いながら徐々に円安が進行、マイナス金利解除後も緩和的な日本の金融政策の示唆と米国の安定した労働需要と個人消費の堅調さで150円台を挟んで一進一退し、振り返れば総じてドルの強さを現す一年となりました。

日経平均株価は、期初より日銀の金融緩和策や経済再開の需要拡大で上り調子だったものの、7月の33年ぶりの高値更新以降は夏枯れ相場や欧米の金融引き締め長期化懸念等から4ヶ月連続で下落し、心理的節目を下回る30,858円85銭となりました。しかし、11月から再び上昇基調に転じ、日米の長期金利低下を背景に投資家の買いが優勢に立ち、11月20日には7月の高値を上回る33,853円46銭を記録しました。その後は日銀決定会合の様子見姿勢等で足踏みしましたが、年が明けてからは3ヶ月連続で右肩上がりになり、3月に初の4万円台へ乗せた後も投資家の売り買いが交錯し、3月22日には4万888円43銭をつけ、史上最高値を更新しました。2024年3月末は前月末比1,203円25銭高の4万369円44銭で取引を終えました。

こうした経済環境のもと、当社におきましては「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2024年3月末の預り資産は36兆3,749億円となりました。

業績に関しましては、国内株式市場が活況を見せる中、「ゼロ革命」(売買手数料無料化)の影響から当期の「委託手数料」は36,468百万円(前期比3.9%減)となりましたが、信用取引や有価証券貸借取引の増加により「金融収益」は66,035百万円(同43.4%増)、また外債販売に係る収益及び為替スワップ取引による収益の増加により、「トレーディング損益」は35,301百万円(同12.3%増)となりました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益171,684百万円(前期比18.4%増)、純営業収益158,760百万円(同16.8%増)、営業利益47,253百万円(同6.2%増)、経常利益55,822百万円(同12.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益41,052百万円(同14.9%増)となりました。

当期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・“タツノコプロ×SBI証券コラボ”のWEB CMの配信を開始(2023年4月)
- ・株式会社SBI新生銀行との自動入出金サービス「SBI新生コネクト」を開始(2023年4月)
- ・リアルタイムの米国株価、米国株価指数及び板情報をすべてのお客さまに無料で提供開始(2023年4月)
- ・株式会社北洋銀行との金融商品仲介業サービスを開始(2023年4月)
- ・投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」の預り資産残高が100億円を突破(2023年5月)

- ・「日経225マイクロ先物」「日経225ミニオプション」の取扱いを開始（2023年5月）
- ・オリコカードでのクレジットカード投信積立サービス「オリコ投信積立」を開始（2023年5月）
- ・FXの取引実績に応じて「ポイント」が貯まる「FXポイントプログラム」を開始（2023年6月）
- ・2023年4月末時点でiDeCo（個人型確定拠出年金）の口座数が業界初となる80万口座を達成（2023年6月）
- ・全自動AI投資「SBIラップ」が一任契約増加件数で2022年度「業界No. 1」を獲得（2023年6月）
- ・「SBI新生銀行・SBI証券の同時口座開設申込」の受付を開始（2023年6月）
- ・「SBI証券のiDeCo」での「DC Doctor」の提供を開始（2023年7月）
- ・「J. D. パワー 2023年NISA顧客満足度調査SM」＜証券部門＞総合満足度ランキング1位を受賞（2023年7月）
- ・「SBIラップ 匠の運用コース」の提供を開始（2023年7月）
- ・「J. D. パワー 2023年個人資産運用顧客満足度調査SM」＜ネット証券 部門＞総合満足度ランキング1位を受賞（2023年7月）
- ・本邦初、米国株英語ニュース自動翻訳サービスを開始（2023年7月）
- ・TOKYO PRO MarketのJ-Adviser資格を取得（2023年8月）
- ・「SBIラップ」残高が500億円を突破（2023年8月）
- ・2023年度JCSI（日本版顧客満足度指数）調査「証券業種」第1位を獲得（2023年8月）
- ・「日経225マイクロ先物」「日経225ミニオプション」の手数料の引き下げを実施（2023年8月）
- ・投資初心者向けの新サービス「はじめて信用SM」の提供を開始（2023年8月）
- ・預り資産残高が30兆円を突破（2023年8月）
- ・国内主要証券初、TポイントとPontaポイントで国内株式に投資ができる「国内株式（現物）ポイント投資」サービスを開始（2023年8月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」及び「Webサポート格付け」で「三つ星」を獲得（2023年9月）
- ・業界初となる国内株式信用口座100万口座を達成（2023年9月）
- ・主要ネット証券初、条件達成で米国株式信用取引手数料が無料（0ドル）になる大口優遇プログラムを開始（2023年9月）
- ・国内初となる証券総合口座1,100万口座を達成（2023年9月）
- ・国内株式の売買手数料無料化「ゼロ革命」を実施（2023年9月）
- ・「ゼロ革命」第2弾として、新NISAにおける米国株式及び海外ETF売買手数料の無料化を決定（2023年9月）
- ・子ども向け社会体験アプリ『ごっこランド』で「かぶすごろく」ゲームの提供を開始（2023年10月）
- ・WEBサイトでの操作とカスタマーサービスセンターへのお問い合わせをシームレスにつなぐサポートサービスの提供、新たに2拠点の稼働開始等、お問い合わせ窓口サービスを拡充（2023年10月）
- ・「公益財団法人日本電信電話ユーザ協会第26回企業電話対応コンテスト」の「会長賞」受賞及び「シルバーランク企業」に認定（2023年10月）
- ・SBI FX α （外国為替保証金取引）に6通貨ペアを追加（2023年10月）
- ・株式会社SBI新生銀行との間で「リアルタイム外貨入金・外貨出金」「米ドル定期自動入金サービス」を開始（2023年11月）
- ・米国Raymond James社とのリサーチの相互利用及び機関投資家向け営業業務で提携（2023年11月）
- ・セキュリティ・トークン「いちご・レジデンス・トークン」を発売（2023年11月）
- ・「ゼロ革命」第3弾として、リアルタイム為替取引における「米ドル/円」の為替手数料を無料化（2023年12月）
- ・SBI証券のポイントサービスに「PayPayポイント」を追加（2023年12月）
- ・ODXのPTS「START」を通じたSTセカンダリ取引を開始（2023年12月）
- ・「ROBOPRO for SBI証券」サービスを開始（2023年12月）

- ・「2024年 オリコン顧客満足度®ランキング ネット証券」15度目の総合1位、「2024年 オリコン顧客満足度®ランキング iDeCo 証券会社」総合1位を獲得（2024年1月）
- ・さまざまな広告主が提供する割引クーポンの受取や米国株式の投資情報の閲覧が可能な「米株クーポン」サービスの提供を開始（2024年1月）
- ・投資信託の預り残高が10兆円を突破（2024年1月）
- ・株式会社青森銀行との入金サービス「青森銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2024年2月）
- ・国内初となる証券総合口座1,200万口座を達成（2024年2月）
- ・NISA口座開設件数（2023年）No. 1を達成（2024年2月）
- ・人工知能（AI）を活用した公募投資信託「ROBOPROファンド」のインターネットコースでの取扱いを開始（2024年3月）
- ・「SBI証券のiDeCo（個人型確定拠出年金）」、業界初となる90万口座達成（2024年3月）
- ・クレカ積立上限額10万円へ引き上げ（2024年3月）
- ・無担保ローンサービス「SBIマネーアシスタント」を開始（2024年3月）
- ・「TOPIX先物」「ミニTOPIX先物」「JPX日経400先物」の手数料引き下げを実施（2024年3月）
- ・「三井住友カード つみたて投資」の積立設定金額が500億円を突破（2024年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当期は70,323百万円（前期比4.3%増）を計上しましたが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネット及び対面による株式取引により36,468百万円（同3.9%減）を計上しました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により4,177百万円（同48.2%増）を計上しました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売等により4,251百万円（同52.1%増）を計上しました。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料及びアドバイザー業務手数料等により25,426百万円（同6.5%増）を計上しました。

（トレーディング損益）

FX収益及び外債販売に係る収益等により35,301百万円（同12.3%増）を計上しました。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は66,035百万円（同43.4%増）、「金融費用」は12,923百万円（同43.8%増）となりました。その結果、金融収支は53,112百万円（同43.3%増）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当期における販売費及び一般管理費は111,507百万円（同21.9%増）となりました。これは、金融商品仲介業者へ支払う手数料の増加により「事務費」が36,001百万円（同35.3%増）となったこと及び広告宣伝費の増加により「取引関係費」が28,219百万円（同23.6%増）となったこと等によるものであります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	48,323	48,323	54,323
発行済株式総数	3,469,559株	3,469,559株	3,632,161株
営業収益	138,473	144,949	171,684
(受入手数料)	64,463	67,435	70,323
((委託手数料))	39,640	37,947	36,468
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	3,757	2,818	4,177
((募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料))	3,636	2,794	4,251
((その他の受入手数料))	17,428	23,874	25,426
((受益証券の信託報酬))	7,466	8,175	10,251
((コンサルティング手数料))	4,591	8,519	6,740
((ファンド等事務委託手数料))	1,698	3,195	2,769
((その他))	3,671	3,984	5,665
(トレーディング損益)	30,810	31,447	35,301
((株券等))	4,389	18,839	△7,779
((債券等))	13,943	9,570	18,125
((その他))	12,477	3,037	24,955
((外国為替証拠金取引))	7,040	8,347	7,741
((エクイティスワップ取引))	294	△2,935	△1,458
((受益証券等))	1,273	△1,226	9,890
((その他))	3,869	△1,147	8,781
純営業収益	132,074	135,962	158,760
経常利益	51,869	49,553	55,822
当期純利益	37,873	35,716	41,052

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
委 託	146,830,608	156,886,274	255,158,846
自 己	695,762	906,565	1,565,400
合 計	147,526,370	157,792,839	256,724,247

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2 0 2 2 年 3 月 期	株 券	52,266	—	—	27,862	24,753	—
	国債証券	—	—	—	23,653	—	—
	地方債証券	44,360	—	—	44,360	—	—
	特殊債証券	3,200	—	—	3,200	—	—
	社債証券	157,050	293,538	—	157,050	—	—
	受益証券	—	—	—	2,428,204	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
2 0 2 3 年 3 月 期	株 券	54,427	—	—	12,799	43,125	—
	国債証券	—	—	—	25,511	—	—
	地方債証券	62,400	—	—	62,400	—	—
	特殊債証券	7,800	—	—	7,800	—	—
	社債証券	136,900	94,363	—	136,900	—	500
	受益証券	—	—	—	2,694,630	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
2 0 2 4 年 3 月 期	株 券	61,030	—	—	28,278	31,110	2,500
	国債証券	—	—	—	71,088	—	—
	地方債証券	60,910	—	—	60,910	—	—
	特殊債証券	3,300	—	—	3,300	—	—
	社債証券	166,800	163,905	—	166,800	—	—
	受益証券	—	—	—	4,543,762	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—

②-2 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当する事項はありません

②-3 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2 0 2 2 年 3 月 期	株 券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	100	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,516	—	—	1,516	—	—
2 0 2 3 年 3 月 期	株 券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	3,449	—	—	3,449	—	—
2 0 2 4 年 3 月 期	株 券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	6,255	—	—	6,255	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
コンサルティング手数料	4,591	8,519	6,740
広告取扱手数料	24	56	80
保険募集手数料	28	28	32
融資媒介手数料	71	76	87
不動産賃貸収益	219	185	78
確定拠出年金手数料	242	246	259
銀行代理店手数料	517	482	1,444
投資一任契約媒介手数料	403	293	-
金・プラチナ取引手数料	186	180	283
ラップ関係収益	0	109	466

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本規制比率 (A/B) × 100	264.4%	292.7%	254.8%
固定化されていない自己資本 (A)	177,884	239,449	254,959
リスク相当額合計 (B)	67,262	81,780	100,029
市場リスク相当額	2,596	3,860	4,801
取引先リスク相当額	42,230	56,615	68,930
基礎的リスク相当額	22,435	21,305	26,298
暗号資産等による 控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使 用 人	1,056人	1,323人	1,219人
(うち 外 務 員)	846人	976人	1,018人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,037	583,362
預託金	2,314,583	3,070,709
顧客分別金信託	2,049,355	2,817,356
その他の預託金	265,228	253,353
トレーディング商品	241,236	347,774
商品有価証券等	※3 176,289	※3 248,580
デリバティブ取引	64,946	99,193
約定見返勘定	9,979	56,934
信用取引資産	1,311,746	1,806,196
信用取引貸付金	1,074,280	1,574,482
信用取引借証券担保金	237,466	231,713
有価証券担保貸付金	58,838	118,491
借入有価証券担保金	56,790	118,271
現先取引貸付金	2,048	220
立替金	567	798
短期差入保証金	96,597	83,927
支払差金勘定	0	1,489
関係会社短期貸付金	1,500	17,800
前払費用	1,555	1,575
未収収益	20,777	24,069
その他	172,227	193,212
貸倒引当金	△125	△192
流動資産合計	4,809,523	6,306,148
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,043	899
工具、器具及び備品（純額）	1,180	986
土地	2,164	2,164
リース資産（純額）	857	529
有形固定資産合計	5,246	4,579
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	23,789	23,652
ソフトウェア仮勘定	6,674	10,298
リース資産	—	—
その他	16	13
無形固定資産合計	30,480	33,964
投資その他の資産		
投資有価証券	787	1,408
関係会社株式	22,202	19,008
その他の関係会社有価証券	23,093	21,183
出資金	15	15
長期貸付金	7,566	110
長期立替金	2,727	2,687
長期差入保証金	1,021	1,327
長期前払費用	615	634
繰延税金資産	5,112	7,478
その他	4,669	4,571
貸倒引当金	△2,045	△2,071
投資その他の資産合計	65,767	56,355
固定資産合計	101,494	94,899
資産合計	4,911,017	6,401,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	74,700	173,461
商品有価証券等	※ ³ 46,117	※ ³ 115,299
デリバティブ取引	28,583	58,161
信用取引負債	429,490	568,365
信用取引借入金	101,535	153,672
信用取引貸証券受入金	327,955	414,692
有価証券担保借入金	604,282	1,004,954
有価証券貸借取引受入金	581,582	988,554
現先取引借入金	22,700	16,400
預り金	1,430,056	2,074,800
受入保証金	960,144	1,224,100
有価証券等受入未了勘定	375	255
短期社債	205,991	326,864
短期借入金	742,500	600,000
1年内償還予定の社債	21,920	6,980
リース債務	362	321
未払金	5,722	6,892
未払費用	8,848	10,875
未払法人税等	2,009	506
前受金	5,061	24,189
その他	7,003	3,398
流動負債合計	4,498,469	6,025,966
固定負債		
社債	68,330	65,673
長期借入金	122,500	74,500
リース債務	590	269
長期預り保証金	78	308
資産除去債務	393	407
固定負債合計	191,893	141,159
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※ ⁴ 13,256	※ ⁴ 18,569
商品取引責任準備金	※ ⁴ —	※ ⁴ 0
特別法上の準備金合計	13,256	18,570
負債合計	4,703,618	6,185,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	54,323
資本剰余金		
資本準備金	15,385	21,385
その他資本剰余金	49,667	58,450
資本剰余金合計	65,052	79,836
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	93,990	81,176
利益剰余金合計	93,990	81,176
株主資本合計	207,366	215,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	16
評価・換算差額等合計	33	16
純資産合計	207,399	215,352
負債純資産合計	4,911,017	6,401,047

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	67,435	70,323
委託手数料	37,947	36,468
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,818	4,177
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,794	4,251
その他の受入手数料	23,874	25,426
トレーディング損益	31,447	35,301
金融収益	46,039	66,035
その他の営業収益	26	23
営業収益計	144,949	171,684
金融費用	8,986	12,923
純営業収益	135,962	158,760
販売費及び一般管理費		
取引関係費	22,837	28,219
人件費	※ 11,771	※ 11,748
不動産関係費	13,322	14,657
事務費	26,611	36,001
減価償却費	8,877	9,819
租税公課	2,681	4,295
貸倒引当金繰入れ	—	128
その他	5,365	6,637
販売費及び一般管理費合計	91,466	111,507
営業利益	44,496	47,253
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5,831	7,930
投資事業組合運用益	365	963
その他	76	116
営業外収益合計	6,276	9,012
営業外費用		
投資事業組合運用損	98	390
支払手数料	1,113	—
その他	7	52
営業外費用合計	1,218	442
経常利益	49,553	55,822
特別利益		
投資有価証券売却益	23	77
固定資産売却益	208	—
特別利益合計	232	77
特別損失		
固定資産除却損	14	93
投資有価証券売却損	0	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	804	5,305
特別損失合計	819	5,399
税引前当期純利益	48,966	50,501
法人税、住民税及び事業税	12,852	11,724
法人税等調整額	397	△2,276
法人税等合計	13,249	9,448
当期純利益	35,716	41,052

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,323	15,385	51,271	66,657	93,273	93,273	208,253
当期変動額							
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△1,604	△1,604			△1,604
剰余金の配当					△35,000	△35,000	△35,000
当期純利益					35,716	35,716	35,716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△1,604	△1,604	716	716	△887
当期末残高	48,323	15,385	49,667	65,052	93,990	93,990	207,366

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	43	43	208,296
当期変動額			
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△1,604
剰余金の配当			△35,000
当期純利益			35,716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△10	△10
当期変動額合計	△10	△10	△897
当期末残高	33	33	207,399

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,323	15,385	49,667	65,052	93,990	93,990	207,366
当期変動額							
新株の発行	6,000	6,000		6,000			12,000
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△4,609	△4,609			△4,609
剰余金の配当					△52,000	△52,000	△52,000
当期純利益					41,052	41,052	41,052
合併による増加			13,392	13,392	△1,866	△1,866	11,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	6,000	6,000	8,783	14,783	△12,813	△12,813	7,969
当期末残高	54,323	21,385	58,450	79,836	81,176	81,176	215,336

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	207,399
当期変動額			
新株の発行			12,000
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△4,609
剰余金の配当			△52,000
当期純利益			41,052
合併による増加			11,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	△16	△16
当期変動額合計	△16	△16	7,952
当期末残高	16	16	215,352

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券又はその他の関係会社有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(3) 商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条の規定に基づき、「商品先物取引法施行規則」第 111 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の 5 ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

- ステップ 1：顧客との契約を識別する
- ステップ 2：契約における履行義務を識別する
- ステップ 3：取引価格を算定する
- ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

① 委託手数料

委託手数料は主として有価証券の委託売買取引に係る手数料が含まれております。委託売買取引においては、顧客の委託注文を金融商品市場へ媒介する履行義務等を負っております。当履行義務は委託注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から 2 営業日以内に手数料を受領しております。

② 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は主として有価証券の引受け・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料が含まれております。引受業務においては、有価証券の募集・売出し等の際に、顧客への販売を目的として有価証券を取得する履行義務を負っております。当履行義務は引受けに係る諸条件の決定日に充足されるため(一時点)、条件決定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

③ 募集・売出し手数料

募集・売出し手数料は主として有価証券の募集・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料、投資信託の販売手数料が含まれております。

募集・売出し業務においては、有価証券の取得の申込みの勧誘を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資家からの募集等申込時に充足されるため(一時点)、募集最終日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託の販売業務においては、投資信託委託会社に代わって投資信託を販売する履行義務を負っております。当履行義務は顧客の買付注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、数日以内に手数料を受領しております。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は主としてファイナンシャルアドバイザーフィー、投資信託に係る代行手数料が含まれております。

ファイナンシャルアドバイザー業務においては、主にファイナンスに関する助言業務を行う履行義務を負っております。当履行義務は資金調達達成等により充足されるため(一時点)、資金調達完了日に収益を認識しており、通常、収益認識日から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託に係る代行事務業務においては、受益者に対する代行事務を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資信託の信託期間にわたり充足され(一定期間)、通常、収益認識日から 1 年以内に手数料を受領しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却及び買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	2,170	2,263

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者の財政状態をもとに債権の回収可能性を考慮して算出しております。

債権の回収可能性は債務者の財政状態の見積りに依存することから、その前提とした債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、翌事業年度の財務諸表において追加引当が必要となり、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
信用取引貸証券	334,554百万円	446,718百万円
信用取引借入金の本担保証券	101,835	153,928
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	587,150	1,002,579
現先取引で売却した有価証券	22,698	16,400

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,049,781百万円	1,633,860百万円
信用取引借証券	228,567	217,865
消費貸借契約により借り入れた有価証券	989,706	1,443,314
現先取引で買い付けた有価証券	2,048	220
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	277,958	388,418

※3 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
流動資産		
株券	113,567 百万円	105,340 百万円
債券	51,539	135,453
その他	11,182	7,787
計	176,289	248,580
流動負債		
株券	3,042	10,386
債券	43,074	104,912
その他	0	0
計	46,117	115,299

※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

- (1) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
- (2) 商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

(損益計算書関係)

※ 人件費に含まれる退職給付費用

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付費用	241 百万円	247 百万円

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(2023年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	101,535
三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとする シンジケートローン	48,000
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	99,500
その他	717,500

(2024年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	153,672
三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとする シンジケートローン	48,000
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	74,500
その他	552,000

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	46,036	46,084	47	41,577	41,600	23
(1) 株式	22,727	22,754	27	19,530	19,552	21
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	23,309	23,330	20	22,046	22,048	1
合 計	46,036	46,084	47	41,577	41,600	23

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定及び会社法第436条第2項の規定に基づき、第81期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表並びに第82期事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査証明を受けております。「1. 経理の状況」に記載の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は上記の財務諸表に基づいて作成しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス態勢について

① コンプライアンスへの取り組み

当社は、金融商品取引市場の担い手として重要な公共的使命と社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を強固なものとするために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンスを遵守した業務活動を実践するために、コンプライアンス態勢の整備と実践に取り組んでいます。

② コンプライアンス態勢の枠組み

当社では、社内業務全般にわたる諸規程を網羅的に整備し、各種規程のもとで、各部、各役職員が役割と責任をもって業務を遂行し、内部監査部門が厳正な監査を行うコンプライアンス態勢を構築しております。この態勢を有効に機能させるために、コンプライアンス部門は、コンプライアンス確保のための態勢整備の充実・強化を図るとともに、各部に対するモニタリングやコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しています。

このような枠組みを有効に機能させるべく、当社では、次のような運営を行っております。

(イ) 社内規程等の整備

役職員一人ひとりが健全な社会常識と倫理規範を常に保持し、業務を遂行する上での心構えとして倫理コードを定め、また、法令等の行動規範に則り最適な行動を実践する上で拠るべき基準を明示したコンプライアンスマニュアル及び関係規程・マニュアルを制定し、役職員におけるコンプライアンス意識の醸成を図っています。

(ロ) コンプライアンスプログラムの策定

当社のコンプライアンス推進を実効的なものとするを目的として、コンプライアンスマニュアル等に記載されている事項の遵守を遂行するための具体的な実践計画であるコンプライアンスプログラムを取締役会で策定し、全役職員が自ら率先して取り組んでいくことに努めています。

(ハ) 内部管理責任者の配置

全営業部に内部管理責任者を配置し、コンプライアンス部門と連携を取りながら営業品質の改善・向上を図る体制をとっています。

(ニ) コンプライアンス委員会の設置

当社の業務運営の健全性及び適正性の確保を目的として、コンプライアンスに関する重要事項の経営への報告及び経営陣を含めた協議を行う社内の横断的な組織として、コンプライアンス委員会を設置しています。

(ホ) 各種会議体の設置

内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者、内部管理部門の部門長及びその担当役員等による内部管理定例会議を隔週1回で開催するとともに、代表取締役を交えた定例会議を定期的で開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しています。

(へ) コンプライアンス研修の実施

内部管理統括責任者の指示のもと、法令を遵守した業務遂行を徹底するため、役職員に対し定期的に研修を実施しています。

① コンプライアンス部門等の組織及び業務分掌

部署名	主な業務分掌
コンプライアンス統括部	・全社的な法令諸規則等遵守態勢に関する統括 ・マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する統括 ・主務官庁及び自主規制団体等の検査及び監査に関する統括
内部管理統括部 コンプライアンス室	・コンプライアンス態勢の整備・維持及び法令諸規則等遵守状況の監督に関する事項 ・犯罪収益の移転防止等及び反社会的勢力との関係遮断に関する事項
ホールセールコンプライアンス部	・ホールセール部門におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令諸規則等遵守状況の監督に関する事項
内部管理統括部 業務管理室	・金融商品仲介業者等におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令諸規則等遵守状況等の監督に関する事項
内部管理統括部 顧客サポート室	・お客さまからの苦情の対応に関する事項
顧客管理部	・犯罪収益の移転防止等及び反社会的勢力との関係遮断に係る適切な態勢の整備・維持等に関する業務
法務部	・法務の総括及びリーガルリスクの管理全般に関する事項 ・当社グループの弊害防止措置に係る適切な態勢の整備・維持等及びグループにおける顧客との利益相反のおそれのある取引の管理に関する業務

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社は、お客様からいただいたご意見及び苦情については、営業店（カスタマーサービスセンター／金融商品仲介業者等）もしくは本社にて十分に伺い、お申出内容を正確に把握し、事実関係を調査したうえで、お客様に対し丁寧に説明いたします。

調査の結果、当社に法令上の問題等が認められた場合には、法令等違反行為として取り扱い、然るべく対応します。一方、当社に法令上の問題が認められない場合、または当社の責任が立証できない場合には、その旨をお客様に説明します。

お客様と当社の間に見解の相違がある場合などは、苦情の解決及び紛争の解決のための窓口として、当社が委託する「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」等を紹介いたします。

また、お客様からいただいたご意見及び苦情は、再発防止・お客様サービスの向上に役立っています。

(3) 内部監査の状況

当社における業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として他の部門から独立した監査部を設置しております。監査部は、取締役会で決議された内部監査基本方針及び内部監査規程に則り、個別業務及び被監査部門におけるリスク状況等を考慮して内部監査を実施し、また、監査役や監査法人と連携することで、コーポレート・ガバナンス機能の確保を図っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2023年3月31日現在の金額	2024年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,038,884	2,806,602
期末日現在の顧客分別金信託額	2,049,000	2,817,001
期末日現在の顧客分別金必要額	2,029,514	2,812,470

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	6,676,102千株	1,872,821千株	8,329,663千株	2,149,642千株
債券	額面金額	514,294百万円	672,114百万円	666,920百万円	1,203,317百万円
受益証券	口数	3,614,527百万口	168,677百万口	4,659,020百万口	199,779百万口
その他	額面金額	—	3百万円	—	—

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	2,870,206千株	3,498,634千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	396,967百万口	499,876百万口
その他	額面金額	—	—

(ハ) 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法とを採っております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混合保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項目	2023年3月31日現在の金額	2024年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	59	229
期末日現在の顧客分別金信託額	355	355
期末日現在の顧客分別金必要額	58	264

- ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

区 分	2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
	数・額面金額	単位	数・額面金額	単位
株 券	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—
受 益 証 券	—	—	—	—
受益証券発行信託の受益証券	4,995	百万円	11,131	百万円

- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当する事項はありません。

- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	253,000	265,000	みずほ信託銀行株式会社 55,000 SBIクリアリング信託 株式会社 198,000
	カバー取引先 への預託	—	—	—
有 価 証 券 等	第三者に よる管理	国内株式16,759千株	国内株式18,047千株	株式会社証券保管振替機構 16,759千株
		国内債券 180百万円	—	株式会社証券保管振替機構 180百万円
		外国債券 200百万円	—	Sumitomo Mitsui Trust Bank 200百万円
		国内投信 1百万口	国内投信 0百万口	株式会社証券保管振替機構 1百万口

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

株式会社SBI証券	
100.00%	SBI Securities (Hong Kong) Limited
100.00%	SBI リクイディティ・マーケット株式会社
	100.00% SBI FXトレード株式会社
93.75%	SBI ベネフィット・システムズ株式会社
	100.00% SBI DCサポート株式会社
	40.00% ベネフィット・ソリューション株式会社
66.60%	SBI マネープラザ株式会社
100.00%	株式会社SBI ビジネスサービス
100.00%	SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.
51.02%	SBI 辻・本郷 M&A 株式会社
70.00%	SBI FPT LIMITED LIABILITY COMPANY
51.00%	SBI シンプレクス・ソリューションズ株式会社
100.00%	SBI Shinsei International Limited

2. 子会社等の称号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社) SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANY	ベトナム	108	金融システムの開発、運用	700,000	70.0
SBI Securities (Hong Kong) Limited	香港	4,517	社債の引受け及びデリバティブ取引による仕組債組成の内製化のための証券業	1,000,000	100.0
SBIリクイディティ・マーケット(株)	東京都港区	1,000	外国為替証拠金取引等のマーケット機能の提供・システム開発	6,000	100.0
SBI FXトレード(株)	東京都港区	480	外国為替証拠金取引業	9,600,000	100.0 (100.0)
SBIベネフィット・システムズ(株)	東京都港区	450	確定拠出年金の運営管理業務、人事・福利厚生関連業務及びシステムアウトソーシング業務	30,636	93.75
SBI DCサポート(株)	東京都港区	10	総合型確定拠出年金プランの代表事業主としての各種契約の締結・更新手続き及び当局への年金規約の変更申請業務	200	93.75 (93.75)
SBIマネープラザ(株)	東京都港区	100	保険代理店業務・金融商品仲介業・住宅ローンの代理業務・銀行代理業	79,920	66.6
(株)SBIビジネスサービス	埼玉県さいたま市中央区	75	(株)SBI証券の証券事務処理代行に関する業務	3,000	100.0
SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	1,761	日本株のブローカレッジサービス及びリサーチ・コーポレートアクセスサービスの提供	19,500,000	100.0
SBI 辻・本郷M&A (株)	東京都港区	50	企業の買収、合併等のコンサルティング業務	1,250	51.0

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
SBI シンプレクス・ソリューションズ(株)	東京都港区	100	SBI グループ向けのシステム開発・運用	20,400	51.0
SBI Shinsei International Limited	イギリス	544	SBI 新生銀行への情報収集・提供及びアドバイザリー 日本株リサーチサービス・コーポレートアクセス	3,000,000	100.0
(持分法適用会社) ベネフィット・ソリューション(株)	愛知県名古屋 市西区	20	確定拠出年金の運営管理業務、人事・福利厚生関連業務及びシステムアウトソーシング業務	800	37.4 (37.4)

(注) 議決権比率欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。